

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	720,000株	2019年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	－株	2019年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	720,000株	2019年2月期2Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅実な企業業績を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、米中の通商摩擦や消費税の引き上げによる景気悪化懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するダイレクトマーケティング市場におきましては、政府が発表している未来投資戦略2018において、「Society 5.0 (ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

このような事業環境の中、当社は新規クライアント企業の開拓、既存クライアント企業への新規サービス提案、AI (人工知能) を活用したサービス開発とマーケティング支援の高度化などに取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は626,152千円(前年同期比5.6%増)、営業利益は13,367千円(前年同期比63.7%増)、経常利益は13,215千円(前年同期比70.2%増)、四半期純利益は9,388千円(前年同期比132.4%増)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。
サービス別の状況は次のとおりであります。

①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、継続受注案件に加え、スポットの調査・分析案件、コンサルティング案件などの獲得があり、売上は順調に推移いたしました。この結果、売上高は78,159千円(前年同期比18.3%増)となりました。

②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保しているものの、前事業年度の期中において一部の運用サポート業務案件が契約終了したことや大きなスポット案件の受注がなかったことが影響し、売上は低調に推移いたしました。この結果、売上高は187,550千円(前年同期比16.6%減)となりました。

③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等を継続受注していることに加え、新規クライアント企業からもDM案件、ブランドサイト制作案件などを受注したことにより、売上は順調に推移いたしました。この結果、売上高は360,442千円(前年同期比19.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は646,445千円となり、前事業年度末に比べ68,483千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が70,281千円減少した一方で、売掛金が71,457千円、立替金が65,130千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は410,239千円となり、前事業年度末に比べ58,115千円増加いたしました。これは主に長期借入金が32,233千円減少した一方で、買掛金が67,575千円、未払消費税等が8,027千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は236,206千円となり、前事業年度末に比べ10,367千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が9,388千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ70,281千円減少し、158,307千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、23,195千円(前年同期は13,868千円の減少)となりました。この主な要因は、仕入債務の増加額67,575千円、税引前四半期純利益13,215千円、減価償却費10,223千円が生じた一方で、売上債権の増加額70,498千円、立替金の増加額65,130千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、12,131千円(前年同期は49,123千円の減少)となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出9,107千円、無形固定資産の取得による支出3,023千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、34,954千円(前年同期は26,322千円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出32,233千円、リース債務の返済による支出2,719千円が生じたこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年4月5日付「2019年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,588	158,307
受取手形	959	—
売掛金	117,545	189,002
仕掛品	12,134	21,638
立替金	13,040	78,170
未収還付法人税等	7,991	—
その他	12,528	12,182
流動資産合計	392,788	459,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	93,487	91,029
土地	40,873	40,873
その他(純額)	19,570	22,491
有形固定資産合計	153,930	154,394
無形固定資産	2,912	4,418
投資その他の資産	28,330	28,330
固定資産合計	185,174	187,143
資産合計	577,962	646,445

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,897	148,473
1年内返済予定の長期借入金	66,132	66,965
リース債務	2,719	—
未払法人税等	1,786	6,982
賞与引当金	—	5,184
その他	29,467	44,939
流動負債合計	181,003	272,544
固定負債		
長期借入金	148,378	115,312
繰延税金負債	5,267	4,846
資産除去債務	17,475	17,535
固定負債合計	171,121	137,694
負債合計	352,124	410,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	△50,017	△40,629
株主資本合計	225,838	235,226
新株予約権	—	979
純資産合計	225,838	236,206
負債純資産合計	577,962	646,445

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	592,687	626,152
売上原価	349,074	376,883
売上総利益	243,612	249,269
販売費及び一般管理費	235,445	235,901
営業利益	8,167	13,367
営業外収益		
受取手数料	125	146
助成金収入	—	1,140
その他	38	118
営業外収益合計	164	1,404
営業外費用		
支払利息	391	619
減価償却費	—	845
寄付金	162	88
その他	13	2
営業外費用合計	567	1,556
経常利益	7,763	13,215
特別損失		
固定資産除却損	1,102	—
特別損失合計	1,102	—
税引前四半期純利益	6,660	13,215
法人税、住民税及び事業税	477	4,248
法人税等調整額	2,142	△421
法人税等合計	2,620	3,827
四半期純利益	4,040	9,388

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,660	13,215
減価償却費	14,112	10,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,178	5,184
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	391	619
固定資産除却損	1,102	—
株式報酬費用	—	979
売上債権の増減額(△は増加)	13,902	△70,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△841	△9,503
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,781	△64,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,686	67,575
未払金の増減額(△は減少)	△7,912	2,582
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,937	13,524
小計	△6,811	△30,882
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△391	△619
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,665	8,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,868	△23,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,585	△9,107
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△3,023
固定資産の除却による支出	△138	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,123	△12,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,024	△32,233
リース債務の返済による支出	△6,881	△2,719
配当金の支払額	△1,417	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,322	△34,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,313	△70,281
現金及び現金同等物の期首残高	178,789	228,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,475	158,307

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。